
地域研究シリーズ

1

地域研究論

山口博一 著

アジア経済研究所

地域研究シリーズ

1

地域研究論

山口博一 著

アジア経済研究所

「地域研究シリーズ」の刊行にあたって

アジア経済研究所は日本における発展途上諸国研究の主要な機関の一つであるが、1990年に特殊法人としての創立30周年を迎え、いくつかの記念行事を行っている。この「地域研究シリーズ」の刊行もその一つである。

「地域研究」とは何を意味するかについてここで立ち入ることはできないが、それがこれまでアジア経済研究所の主要な柱の一つであったことは間違いない。創立30周年を機に、われわれは、これまでの研究の成果を振り返ることによって、地域研究とは何か、それはどのようにしてなされるのか、これまでそれによって発展途上諸国の何を明らかにしてきたか、何に役立つのか、そして、今後の課題は何かを示そうとした。その結果がこのシリーズの刊行である。

シリーズは14巻から構成され、平成3年から4年にかけて刊行される予定である。また英文による別巻の刊行も予定されている。

その第1巻は『地域研究論』と題されている。これは、地域研究の目的と方法、地域研究と社会科学、地域研究の当面の課題をあつかった書き下ろしの書物で、シリーズ全体の序論をなしている。

第2巻から第14巻までの各巻は別掲のように地域別に構成され、いずれも第Ⅰ部の総論と第Ⅱ部の収録論文の二つの部分からなっている。第Ⅰ部の総論は、それぞれの編者が、その巻の主題の範囲でアジア経済研究所におけるこれまでの地域研究の主要な流れと成果、日本の研究状況におけるその位置づけ、今後の課題などを論じた書き下ろしの論文である。

これに対し、第Ⅱ部は、その巻の主題についてこれまでアジア経済研究所でなされた地域研究の成果の中から平均およそ11～12本の論文の全文あるいは抜粋部分を原著者のご承諾を得た上で収録し、同研究所におけるこれまでの主要な成果の概観が得られるように配列したものである。したがって第Ⅰ部と第Ⅱ部とはそれぞれ独自の価値を有し、併せて読まれるべきものと考えている。

第Ⅱ部への収録論文の選定はアジア経済研究所の公式の判断によるものではなく、あくまでもそれぞれの巻の編者の責任でなされたものである。多くの業績の中から何を取るかはそれぞれの編者にとって最も苦心の存するところであった。第Ⅰ部の叙述と第Ⅱ部への収録の仕方の中に地域研究についての各編者の考えがうかがえるといつてよいのである。

収録にあたっては、編集上の統一を図り、明らかな誤植を訂正したほかは、もとの論文になんらの変更も加えていない。また、抜粋にあたっては、それがもとの論文のどの部分に当たるかが分かるように工夫した。収録をご承諾いただいた原著者のかたがたに厚くお礼申し上げたい。

このシリーズは、日本における発展途上諸国についての研究のかなり大きな部分を

示したものとして、各方面のかたがたに関心をもっていただけるものと信じている。

なお、英文の別巻は、第1巻および第2巻から第14巻までの第I部をもとにして、アジア経済研究所における地域研究の成果が英語の読者に理解されるように構成する予定である。

シリーズ作成の母体となったのは地域研究部におかれた「地域研究の課題と展望」研究会で、その委員は各巻の編者および清水元の諸氏である。しかし、この研究会では、それぞれの分担はあっても、シリーズを共同の所産とするために地域研究の考え方や論文収録の基準などについて繰り返し熱心な討議を行ったが、その際にはいつも研究所内から委員以外の多くの人々も参加した。また、このシリーズが30周年記念事業の一つであるということから、研究所内の各部門がさまざまな形の援助を惜しまれなかった。ここでは特に加藤孝之、服部民夫、岩佐佳英、橋本眞治、重城忠純の各氏のお名前を記したい。さらに、アジア経済出版社長の田中生男氏はこのシリーズに深く関心を示され、実際にシリーズ刊行の仕事を担当された同出版会のかたがたからは編集上いくつもの有益な提案をいただいた。30年間の地域研究の検討と整理という面倒な仕事をともかくも軌道に乗せることができたのはこれらすべてのかたがたのおかげである。ここに心から感謝の意を表したい。

平成3年3月

「地域研究の課題と展望」研究会主査 山口博一

第2刷にあたって

この『地域研究論』の第2刷が出る運びとなった。誠に望外の喜びである。この間に多くの方々からご支援やご批判をいただいた。厚くお礼申し上げたい。第2刷にあたっては2、3の誤植の訂正あるいは語句の補足だけを行うことにした。南アフリカのアパルトヘイトに触れた部分をはじめ現実に合わなくなった叙述もいくつか目に付くが、内容的に改定することは今回はできなかった。いずれその時期がくることを期待したい。

この機会にお断りしなければならないことがある。この「地域研究シリーズ」には「ソ連・東欧」についての1冊が含まれる予定であった。しかし、ソ連(当時)・東欧におけるその後の事態の変化の度合いは関係者の予想をはるかに越えるもので、そのため、現時点で、アジア経済研究所におけるこれまでの同地域に関する研究の成果を収録し刊行することの意義についてはかなりの疑問が生じてきた。同地域の動静をもう少し見守り、出版の機会をまつのも一つの選択肢ではあろう。しかし、これが一つのシリーズであることを考えると、われわれとしては、極めて不本意ながら、「ソ連・東欧」に関する巻の刊行を見送るべきであるという結論に到達せざるを得なかった。したがって、本シリーズは、当初に予定した14巻ではなく「ソ連・東欧」を除いた13

巻をもって完結することとしたい。謹んで関係各位のご了承をお願いする次第である。

平成6年5月

山口博一

第3刷にあたって

1991年3月に刊行された本書が10年にして第3刷をむかえることになった。筆者にとってこれにまさる喜びはない。読者の皆様、および関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

この機会に10年間の出来事を取り入れて大幅な改訂を行うことを考えないではなかった。しかし、品切れということもあり、筆者自身も本書の三部構成は地域研究論の枠組みとしてまだ生命を持つと考えているので、とりあえずもとの内容のままにした。

構成はもとのままであるにしても、もし現段階で内容を補充するとしたらどのような方向のものになるかについて、若干のことを述べておきたい。

筆者は本書の第Ⅲ部「地域研究の当面の課題」で、環境、保健衛生、教育を重視した貧困対策に触れ、これに民主化、平和、軍縮などを加えた発展の方向を示そうとした。21世紀を迎えた今日でもなお、貧困の克服と、民主化、平和の実現は人類が当面する二つの大きな問題とすることができであろう。

貧困の問題で言えば、1997年半ばからのいわゆるアジア経済危機も、それぞれの国内における社会的経済的な格差と密接に結びついて発生したものであることが認識される必要がある。この危機はその意味で、地域研究的なテーマでもあるのであり、そのようにとらえなければ対策も立てにくいものである。

他方の民主化、平和、軍縮に関して、筆者は、韓国の光州事件の15周年記念日に当たる1995年5月18日を手始めにこれまで3回にわたって同地を訪れるなどして、たとえ急速に経済が成長しても、人々がサイレントであるならば自動的に民主化にはいたらないということを前にもまして痛感するようになった。86年のフィリピン、92年のタイでの出来事に続いて98年のインドネシアの政変をさして違和感なく迎えることができたのはそのためである。とくにインドネシアでは成長の結果としてでなく、経済危機のなかで民主化が起こったことに注目したい。

このことに関連して、よく聞かれる冷戦の終結が民族紛争の激化につながったという説には、大きな問題があると感じざるを得ない。事実はむしろその逆であって、なぜ1990年代に紛争が多発化したかは、かなりの程度まで、各地の民主化や少数民族の権利保護の要求から説明できると思われる。現在が紛争激化の時代であるとするのは、冷戦時代からの軍事機構、軍事同盟を維持しようとするためであり、冷戦以後を論じているようで実はそれ自体が冷戦的な思考なのである。そのような雰囲気であるから、

いくつもの国々が新たに核武装しようとするのである。いわゆる宗教対立にしても、内実は多くの場合はおそらくそうではないであろう。地域研究はそれらのことを見極める責任を持っている。

貧困解決と平和の実現が二つの大きな課題であるとして、日本はなにをなし得るのか。さまざまな理由から、太平洋戦争後の日本がアジアと向き合うまでには長い時間がかかった。いまようやくその時期にきていると言えるのではないか。いわゆる戦後補償問題が前面に出てきたのは、1991年8月の東京での国際フォーラム以後のことである。ODAに対する国民のかかわりの仕方も、まだ限られているとはいえ目だって増加した。朝鮮半島の緊張緩和に関しては、金大中韓国大統領は2000年6月の朝鮮民主主義人民共和国訪問に際して、南北双方を合わせた「7000万民族」という表現を使っている。

戦後補償、ODA、南北朝鮮の平和的統一の可能性といった事柄は、日本がアジアと向き合う場合に生ずる懸案の一部だが、これらとどうかかわりを持つのかは地域研究にとっても大きなチャレンジである。

してみると地域研究に与えられた分野はまことに広いということになろう。筆者はこの「地域研究シリーズ」の英文別巻の中で、地域研究の目的を三つあげている (H. Yamaguchi and H. Sato eds., *Understanding the Developing World: Thirty-five Years of Area Studies at the IDE*, Tokyo, I.D.E., 1996, p.192)。それらはおよそ次のようにいうことができる。

第一、集団(民族など)と集団の間の摩擦や衝突はなぜ起こるか、それはどうすれば解決しあるいは防止することができるかを明らかにすること。

第二、アジアその他の途上国は外部からの刺激がなければ自らを変えることができないという思考の仕方、すなわちアジア停滞性論を克服すること。

第三、それぞれの地域に即して具体的に、人間の福祉を中心にした発展の道筋を示すこと。

このように言うことは地域研究を自己中心的な枠の中に閉じ込めることではない。先にあげたアジア経済危機の場合でも、あるいは平和の問題についても、地域研究者は本書でいうところのジェネラリストと手を組み、たがいにおぎない合わなければならない。

そのような対話は日本ではまだまだ少ない。「文明の対話の年」とされる2001年が、他のさまざまな種類の対話とともに、そのような対話にとってもきっかけの年となることを望みたい。

2001年正月

目 次

はじめに	3
------	---

第 I 部 地域研究の目的と方法

第 1 章 「地域」の諸概念	13
第 1 節 四つの地域概念	13
第 2 節 大きな地域の単位	17
第 2 章 地域研究	33
第 1 節 地域研究および地域研究者の要件	33
第 2 節 地域研究とコミュニティの扱い	39
第 3 節 共同研究と学際性	45
第 4 節 地域研究者とジェネラリスト	48
第 5 節 地域研究と歴史研究	53

第 II 部 地域研究と社会科学

第 3 章 「先進」と「発展途上」の概念	61
第 1 節 先進・発展途上概念の固定化	62
第 2 節 産業革命と帝国主義	67
第 3 節 各植民地帝国の認識の仕方	71
第 4 節 「ヨーロッパ」と「アジア」	76
第 4 章 アジア停滞性論と近代化論	81
第 1 節 脱亜論と興亜論	81

第2節	橘樸と矢内原忠雄	85
第3節	「中国統一化」論争	90
第4節	戦前戦中におけるアジア研究の帰結	93
第5節	近代化論とその問題点	96

第Ⅲ部 地域研究の当面の課題

第5章	途上国開発の現状と「代替的な発展」の道	109
第1節	近年における環境問題の噴出	110
第2節	懸案の整理	116
第3節	「代替的な発展」の方向	129
第6章	NIEs的な発展と「代替的な発展」	137
第1節	開発独裁と民主化	137
第2節	途上国の軍事化の傾向	148
第3節	NIEsの発展の評価をめぐって	152
第4節	西太平洋経済圏論に含まれる諸問題	155

あとがき	165
------	-----

地域研究論

やまぐちひろいち

山口博一 (文教大学国際学部教授)

主要著作・論文

- 『現代インドの研究』(編著) アジア経済研究所 1972年.
『現代インド政治経済論』(編著) アジア経済研究所 1982年.
『現代世界の地域社会』(共編著) 有信堂 1987年.
Understanding the Developing World: Thirty-five Years of Area Studies at the IDE (共編著), Tokyo, Institute of Developing Economies, 1996.
『発展途上国研究』(共編著) 東京大学出版会 1997年.
Tradition and Modernity: India and Japan towards the Twenty-first Century (共編著), New Delhi, Munshiram Manoharlal Publishers, 1997.
“Japan's ODA and South Asia,” in *Japan-South Asia: Security and Economic Perspectives* (eds. K. V. Kesavan and L. Varma), New Delhi, Lancers Books, 2000.
“Towards a Paradigm of Security in the Subcontinent,” in *Globalization-Geoeconomic World Order* (ed. S. M. Rahman), Rawalpindi, FRIENDS, 2000.

地域研究論

地域研究シリーズ 1

1991年 3月30日発行©

定価(本体2000円+税)

1994年 6月15日第2刷発行

2001年 1月25日第3刷発行

著者 山口博一

発行所 日本貿易振興会 アジア経済研究所
〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

研究支援部

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

印刷所 勝美印刷株式会社

ISBN4-258-22001-9 C3330

地域研究シリーズ

1

地域研究論